

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：労働費 項：労働費 目：雇用促進費

事業名 DX人材確保事業費補助金 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,000千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

製造業をはじめとする県内の多くの中小企業において、会議、財務、人事管理、設計、生産管理、生産工程など、様々な場面でのIT活用が急速に進展しているが、IT導入、システム・ネットワーク管理等を適切に推進できる社内のDX専門人材が不足しており、他県企業との争奪戦になっている。

そこで、企業経営者に対して、経営改善への意欲の喚起、また、経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の採用支援などを行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点（以下、「拠点」という。）」を活用して、DX専門人材の獲得支援を強化する。

(2) 事業内容

県内に本社を有する企業が、拠点からの取りつなぎを経て、県登録の民間人材紹介事業者の紹介により、DX人材を受け入れることとなった場合、人材獲得にあたり必要となる人材紹介手数料等の一部を補助する。

【補助金の概要】

«補助対象経費»

①DX人材獲得にあたり、人材紹介事業者に支払った紹介手数料

②DX人材活用にあたり、人材紹介事業者に支払った紹介手数料

«補助上限額» ① DX中核人材：200万円／人、DX実務人材：100万円／人

② DX中核人材：100万円／人、DX実務人材：50万円／人

«補助率» 補助対象経費の1/2

«想定件数» ①2件 3,000千円 (DX中核人材1件、DX実務人材1件)

②5件 3,000千円 (DX中核人材1件、DX実務人材4件)

(3) 県負担・補助率の考え方
国庫負担 1／2以内 [地域未来交付金]

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,000	DX人材確保事業費補助金
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県

- 岐阜県DX推進計画 ※令和3年度策定
3(2)①産業のDX化に対応する人材の確保
プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。
- 岐阜県経済・雇用再生戦略2023
3(2)企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保支援

国

- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
③国際競争力の強化、持続的かつ健全な経済発展の実現
我が国の国際競争力強化や、持続的かつ健全な経済発展のために、デジタル化によって、中小企業者その他の事業者のデジタル・トランスフォーメーションの推進、多様なサービス・事業の創出、労働者が能力を有効に発揮できる多様な就業機会の創出に寄与する。

(2) 国・他県の状況

- プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を採用した地域企業に対する紹介手数料を補助することで、マッチングを活性化し、人材還流市場の創出・拡大を図る効果が見込める場合、当該補助金に係る経費が新しい地方経済・生活環境創生交付金として採択される可能性がある、との通知あり。（地方創生推進事務局）

(3) 後年度の財政負担

岐阜県DX推進計画（令和4年度～令和8年度）に位置付けられ、後年度も事業継続による財政負担が生じることが想定される。

(4) 事業主体及びその妥当性

DXは、人口減少が進む中、県民の暮らし方、働き方、生き方の大きな変容に繋がる重要なテーマであることから、それらを推進する人材の獲得に必要な経費の一部を県が負担することは妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①DX人材の県内企業への就業件数		13件	13件	13件	13件	

(これまでの取組内容と成果)

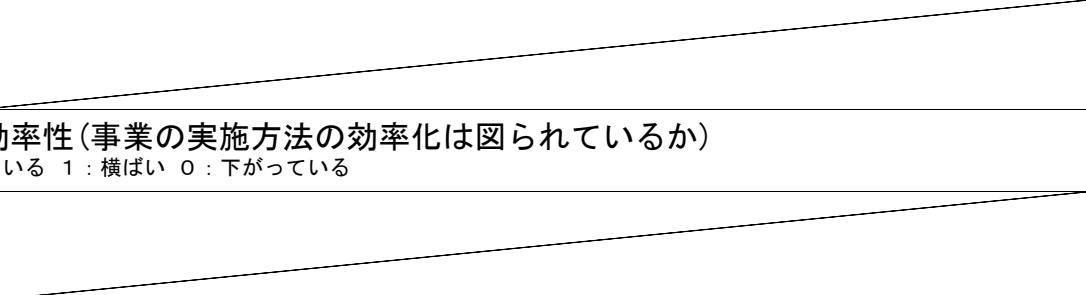
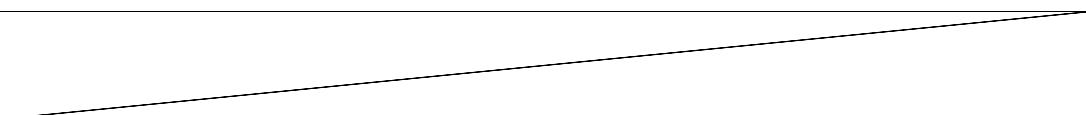
令和4年度	DX人材の県内企業への就業件数が18件あり、DX人材の県内企業への流入が促進された。
令和5年度	DX人材の県内企業への就業件数が12件あり、DX人材の県内企業への流入が促進された。
	指標① 目標：13件 実績：11件 達成率：84%
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % 令和7年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	DX人材が不足しており、他県企業との争奪戦になっているため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

DXの推進について何をしてよいか、何から手をつけてよいか分からず企業が存在するため、企業毎の課題を明確にするために(公財)ソフトピアジャパンや各金融機関との緊密な連携が必要となる。

(次年度の方向性)

DX人材を採用する前に、企業は自社の課題を分析し、経営戦略・ビジョンを定める必要がある。企業向けセミナーの開催、ソフトピアの専門家派遣事業との連携等により、DX推進の前段階から企業をサポートしていくことが大切である。